参考資料４

価格交渉促進月間（2024年3月）
フォローアップ調査結果

価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査

2024年3月　価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、**多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備**のため、2021年9月より**毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」**と設定。2024年3月で**6回目**。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、**価格交渉・価格転嫁**それぞれの実施状況について、中小企業に対して**「①アンケート調査、②下請Ｇメンによるヒアリング」**を実施。必要に応じて大臣名での指導・助言等に繋げていく。

①アンケート調査

○調査の内容

中小企業等に、**2023年10月～2024年3月末までの期間**における、発注企業（最大3社分）との間の**価格交渉・転嫁の状況**を問うアンケート票を送付。

調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数　30万社

○調査期間　**2024年4月18日～5月31日**

○回答企業数　**46,461**社（※回答から抽出される**発注企業数**は延べ67,390社）

（参考：20**23年9月**調査：**36,102**社（延べ44,059社）

20**23年３月**調査：**17,292**社（延べ20,722社）

○回収率　**15.5**%　（※回答企業数/配布先の企業数）

（参考：2023年9月調査：**12.0**%、2023年３月調査：**5.8**%）

②下請Gメンによるヒアリング調査

○調査の内容

発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

○調査期間　2024年5月15日～6月28日（予定）

○ヒアリング件数　約2,000社（予定）

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

価格交渉の実施状況の業種別ランキング

価格交渉の実施状況の業種別ランキング（発注企業の業種毎に集計）

- 今回から、「交渉して貰えたか否か」の回答（点数化）の業界平均点を公表。
- 価格交渉に応じられていない業種は、交渉の結果である価格転嫁率においても、比較的低い順位にあり。

順位	2024年3月	2023年9月平均点	2024年3月平均点
－	全体	6.80	6.54
1位	化学↑	7.47	7.54
2位	鉱業・採石・砂利採取↑	7.38	7.39
3位	製薬↑	6.03	7.38
4位	電気・ガス・熱供給・水道↑	7.05	7.18
5位	廃棄物処理↑	6.45	7.01
6位	飲食サービス↑	6.97	6.98
7位	繊維↑	6.82	6.94
8位	卸売↓	7.32	6.89
9位	情報サービス・ソフトウェア↑	6.75	6.88
10位	小売↓	6.99	6.70
10位	広告↓	7.43	6.70
12位	食品製造↓	6.90	6.63
13位	建設↓	6.91	6.61
14位	印刷↑	6.45	6.54
15位	電機・情報通信機器↓	7.15	6.51
16位	造船↓	6.79	6.46
17位	機械製造↓	7.04	6.44
18位	紙・紙加工↓	7.06	6.42
19位	放送コンテンツ↑	5.81	6.38
20位	自動車・自動車部品↓	6.61	6.33
21位	通信↑	5.33	6.15
21位	不動産業・物品賃貸↑	6.11	6.15
23位	金属↓	6.85	6.12
24位	建材・住宅設備↓	6.38	6.10
25位	トラック運送↑	4.87	5.62
26位	石油製品・石炭製品製造↓	6.45	5.23
27位	金融・保険↓	6.72	5.21
－	その他	－	－

※ 表中、↑↓→は前回調査と比較した結果の上がり下がりを示す。
※ 価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。（例）家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送を委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。
※今回調査より評価点を一部変更。比較表の点数は共通の条件にて算出。

質問① 交渉が行われたか	質問② 発注企業から交渉申し入れがあったか	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れがあった		10点
	申し入れがなかった		8点
行われなかった	申し入れがあった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、申し入れを辞退したため	5点
	申し入れがなかった	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため。	－5点
		コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため。	－10点

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング①（発注企業側が価格転嫁をしたか）

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング（発注企業の業種毎に集計）

- 製造業系が上位にあり、トラック運送、放送コンテンツ等が低いといった全体的な傾向は従前通りだが、**トラック運送は約4ポイント、放送コンテンツは約7ポイント上昇。**

2023年9月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー	労務費
①全体		45.7%	45.4%	33.6%	36.7%
②業種別	1位 化学	59.7%	57.9%	45.7%	47.1%
	2位 食品製造	53.7%	52.5%	37.6%	39.9%
	3位 電機・情報通信機器	53.4%	55.2%	37.8%	39.9%
	4位 機械製造	53.3%	55.5%	38.9%	39.8%
	5位 飲食サービス	52.1%	47.6%	34.0%	35.7%
	6位 製薬	50.7%	49.3%	29.4%	27.8%
	7位 卸売	50.5%	50.5%	35.1%	35.6%
	8位 造船	50.2%	53.6%	40.1%	38.3%
	9位 紙・紙加工	49.2%	48.7%	33.7%	34.2%
	10位 金属	48.8%	50.6%	35.2%	34.4%
	11位 小売	48.7%	47.3%	33.2%	35.0%
	12位 印刷	48.2%	49.3%	29.7%	33.1%
	13位 繊維	47.0%	43.4%	32.0%	33.1%
	14位 広告	45.9%	40.8%	30.9%	41.0%
	15位 建材・住宅設備	45.3%	47.5%	30.6%	33.5%
	16位 建設	45.1%	44.5%	35.1%	41.2%
	17位 自動車・自動車部品	44.6%	51.3%	37.8%	28.8%
	18位 金融・保険	42.4%	40.1%	29.0%	39.1%
	19位 石油製品・石炭製品製造	42.0%	46.0%	32.1%	29.9%
	20位 電気・ガス・熱供給・水道	41.1%	41.4%	32.3%	37.2%
	21位 鉱業・採石・砂利採取	40.6%	38.0%	34.6%	31.1%
	22位 不動産業・物品賃貸	39.7%	36.5%	29.5%	35.2%
	23位 情報サービス・ソフトウェア	39.6%	21.9%	18.5%	46.5%
	24位 廃棄物処理	34.0%	28.0%	27.1%	27.8%
	25位 通信	32.6%	35.2%	22.8%	31.0%
	26位 放送コンテンツ	26.9%	28.6%	21.1%	32.0%
	27位 トラック運送	24.2%	17.3%	20.7%	19.1%
	- その他	41.9%	40.3%	30.9%	36.4%

2024年3月		コスト増に対する転嫁率※	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー	労務費
①全体		↑46.1%	↑47.4%	↑↑40.4%	↑40.0%
②業種別	1位 化学	↑61.0%	↑↑63.2%	↑↑54.1%	↑51.1%
	2位 製薬	↑53.5%	↑↑56.5%	↑↑↑49.7%	↑↑↑44.1%
	3位 機械製造	↓51.9%	↑57.0%	↑↑45.3%	↑43.3%
	4位 飲食サービス	↓51.5%	↑↑53.0%	↑38.3%	↑37.8%
	5位 電機・情報通信機器	↓51.2%	↑55.9%	↑↑43.8%	↑42.9%
	6位 食品製造	↓50.0%	↓51.6%	↑↑42.7%	↑41.2%
	7位 繊維	↑49.9%	↑↑51.4%	↑↑↑43.2%	↑↑41.3%
	8位 造船	↓49.1%	↑53.8%	↑↑45.2%	↑42.5%
	9位 鉱業・採石・砂利採取	↑↑48.6%	↑↑47.8%	↑↑43.3%	↑↑↑42.0%
	10位 電気・ガス・熱供給・水道	↑↑48.3%	↑↑49.4%	↑↑↑44.9%	↑↑45.1%
	11位 情報サービス・ソフトウェア	↑↑47.1%	↑↑↑39.7%	↑↑↑35.1%	↓46.2%
	11位 小売	↓47.1%	↑47.8%	↑↑40.5%	↑38.6%
	11位 自動車・自動車部品	↑47.1%	↑54.8%	↑↑47.2%	↑↑37.2%
	14位 卸売	↓47.0%	↓47.5%	↑39.6%	↑38.3%
	15位 広告	↑46.9%	↑↑49.1%	↑↑40.2%	↑42.3%
	15位 建設	↑46.9%	↑47.3%	↑↑42.0%	↑43.8%
	17位 金属	↓46.2%	↓49.8%	↑↑41.5%	↑37.9%
	18位 紙・紙加工	↓↓45.1%	↓45.9%	↑37.5%	↑37.4%
	19位 建材・住宅設備	↓44.4%	↓47.0%	↑↑39.5%	↑↑39.4%
	20位 石油製品・石炭製品製造	↑43.9%	↑↑51.8%	↑↑38.8%	↑↑37.4%
	21位 印刷	↓↓43.5%	↓46.6%	↑↑37.2%	↑34.7%
	22位 不動産業・物品賃貸	↑42.1%	↑↑41.8%	↑↑38.7%	↑38.9%
	23位 通信	↑↑40.8%	↑38.9%	↑↑↑35.0%	↑↑38.3%
	24位 廃棄物処理	↑↑39.1%	↑↑35.0%	↑↑34.8%	↑↑34.6%
	25位 金融・保険	↓↓35.3%	↓↓34.1%	↓28.8%	↓↓32.3%
	26位 放送コンテンツ	↑↑33.7%	↑↑33.8%	↑↑27.8%	↓31.7%
	27位 トラック運送	↑28.1%	↑↑24.6%	↑↑25.9%	↑24.0%
	- その他	↑44.3%	↑44.2%	↑↑38.4%	↑39.8%

※9月時点との変化幅と矢印の数の関係（例）↑：１～４ポイント 上昇、　↑↑：5～９ポイント 上昇、↑↑↑：10ポイント以上 上昇

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング②（受注企業側が価格転嫁をしてもらえたか）

受注企業の業種毎に集計した価格転嫁の業種別ランキング

- **受注者として、価格転嫁して貰えている業種**（上位にある業種）は、発注者としても**価格転嫁に応じている**傾向。
- 製造業系が上位にあり、トラック運送、放送コンテンツ等が低い全体的な傾向は従前通りだが、**トラック運送は約7ポイント、放送コンテンツは約12ポイント上昇。**

2023年9月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー	労務費
①全体		45.7%	45.4%	33.6%	36.7%
②業種別	1位 紙・紙加工	61.7%	59.6%	41.8%	42.9%
	2位 卸売	60.1%	60.8%	40.4%	40.7%
	3位 機械製造	55.2%	56.3%	41.0%	41.8%
	4位 化学	54.4%	57.0%	39.2%	35.4%
	5位 食品製造	53.1%	51.8%	40.0%	40.1%
	6位 電機・情報通信機器	52.5%	54.7%	37.2%	40.8%
	7位 鉱業・採石・砂利採取	50.8%	42.5%	42.3%	35.4%
	8位 小売	50.7%	49.0%	32.5%	33.5%
	9位 金属	49.5%	53.7%	36.7%	34.3%
	10位 製薬	48.9%	37.8%	30.0%	25.7%
	11位 印刷	48.1%	49.4%	29.8%	30.5%
	12位 建材・住宅設備	46.9%	47.8%	29.6%	35.2%
	13位 繊維	44.4%	40.9%	33.1%	32.8%
	14位 建設	43.8%	43.8%	35.4%	41.2%
	15位 石油製品・石炭製品製造	42.1%	49.7%	32.0%	27.8%
	16位 金融・保険	40.0%	48.0%	28.3%	50.0%
	17位 広告	39.2%	35.2%	22.1%	33.2%
	18位 自動車・自動車部品	39.1%	49.3%	37.1%	22.9%
	19位 情報サービス・ソフトウェア	38.8%	21.0%	17.2%	46.6%
	20位 造船	37.7%	45.5%	35.3%	37.8%
	21位 電気・ガス・熱供給・水道	35.5%	38.1%	28.1%	32.5%
	22位 飲食サービス	33.5%	34.2%	19.6%	19.7%
	23位 廃棄物処理	29.0%	24.8%	24.4%	26.7%
	24位 不動産・物品賃貸	27.8%	23.3%	20.9%	25.6%
	25位 トラック運送	24.8%	16.1%	22.2%	19.4%
	26位 通信	24.4%	25.6%	17.6%	21.0%
	27位 放送コンテンツ	23.7%	23.5%	16.2%	27.9%
	- その他	40.3%	36.6%	29.0%	37.2%

2024年3月		コスト増に対する転嫁率※	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー	労務費
①全体		↑46.1%	↑47.4%	↑↑40.4%	↑40.0%
②業種別	1位 製薬	↑↑↑60.0%	↑↑↑73.8%	↑↑↑67.5%	↑↑↑60.0%
	2位 化学	↑58.6%	↑↑62.4%	↑↑↑50.1%	↑↑45.2%
	3位 卸売	↓↓55.9%	↓57.3%	↑↑46.2%	↑44.3%
	4位 機械製造	↓54.2%	↑58.8%	↑↑48.6%	↑↑46.9%
	5位 電機・情報通信機器	↓51.0%	↑56.0%	↑↑44.2%	↑43.2%
	6位 小売	↓49.7%	↑50.8%	↑↑40.7%	↑↑39.7%
	7位 繊維	↑↑49.5%	↑↑50.4%	↑↑↑44.5%	↑↑↑43.0%
	8位 食品製造	↓49.3%	↓50.3%	↑43.1%	↑40.8%
	9位 紙・紙加工	↓↓↓47.7%	↓↓50.4%	↓38.2%	↓↓37.5%
	10位 印刷	↓47.4%	↑49.8%	↑↑40.8%	↑↑38.3%
	11位 建材・住宅設備	↑47.0%	↓47.6%	↑↑↑39.6%	↑40.1%
	12位 金属	↓46.4%	↓52.4%	↑41.6%	↑37.3%
	13位 情報サービス・ソフトウェア	↑↑46.3%	↑↑↑40.7%	↑↑↑35.5%	↓45.8%
	14位 建設	↑46.2%	↑46.7%	↑↑41.9%	↑43.6%
	15位 広告	↑↑45.8%	↑↑44.1%	↑↑↑40.6%	↑↑43.1%
	16位 電気・ガス・熱供給・水道	↑↑44.7%	↑↑46.7%	↑↑↑41.1%	↑↑39.8%
	17位 造船	↑↑43.7%	↑50.4%	↑↑↑45.5%	↑41.1%
	18位 自動車・自動車部品	↑43.2%	↑↑54.8%	↑↑45.8%	↑↑↑33.1%
	19位 鉱業・採石・砂利採取	↓↓41.2%	↓39.0%	↓↓37.1%	↓32.8%
	20位 石油製品・石炭製品製造	↓40.9%	↑51.0%	↑35.6%	↑31.0%
	21位 通信	↑↑↑38.5%	↑↑↑38.6%	↑↑↑36.0%	↑↑↑37.8%
	22位 金融・保険	↓37.1%	↓↓↓30.3%	↑32.1%	↓↓↓33.8%
	23位 不動産業・物品賃貸	↑↑36.5%	↑↑↑35.5%	↑↑↑36.4%	↑↑33.8%
	24位 放送コンテンツ	↑↑↑35.3%	↑↑↑36.6%	↑↑↑32.4%	↑↑35.3%
	25位 廃棄物処理	↑32.8%	↑29.2%	↑29.2%	↑27.3%
	26位 トラック運送	↑↑32.2%	↑↑↑28.0%	↑↑30.1%	↑↑28.7%
	27位 飲食サービス	↓↓25.9%	↓32.0%	↑20.2%	↑20.8%
	- その他	↑42.7%	↑41.5%	↑↑37.2%	↑39.4%

※9月時点との変化幅と矢印の数の関係　（例）↑：１～４ポイント 上昇、　↑↑：5～９ポイント 上昇、↑↑↑：10ポイント以上 上昇

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

価格交渉と価格転嫁の関係

（参考）価格交渉と価格転嫁の関係

- 「価格交渉は行われたが、全く価格転嫁ができなかった」企業の割合が高い業種は、トラック運送、放送コンテンツ、金融・保険など。
- 但し、こうした企業の割合は、業種全体的にみると、**昨年9月調査時点と比べて減少。**

順位	業種名	2023年9月：価格交渉は行われたが、全く転嫁できなかった企業の割合	2024年3月：価格交渉は行われたが、全く転嫁できなかった企業の割合	転嫁率（コスト全体）
ー	全体	11.4%	9.6%	46.1%
1位	製薬	13.0%	2.1%	53.5 %
2位	飲食サービス	7.0%	5.1%	51.5 %
3位	化学	8.7%	5.9%	61.0 %
4位	繊維	8.0%	6.7%	49.9 %
5位	機械製造	8.9%	7.2%	51.9 %
6位	造船	12.1%	7.4%	49.1 %
7位	電機・情報通信機器	8.7%	7.7%	51.2 %
8位	食品製造	7.0%	7.8%	50.0 %
9位	卸売	7.9%	8.1%	47.0 %
10位	金属	10.1%	8.3%	46.2 %
11位	紙・紙加工	12.1%	8.6%	45.1 %
12位	小売	10.6%	8.9%	47.1 %
13位	自動車・自動車部品	13.0%	9.4%	47.1 %
13位	建材・住宅設備	8.7%	9.4%	44.4 %
15位	広告	11.1%	9.5%	46.9 %
15位	情報サービス・ソフトウェア	12.8%	9.5%	47.1 %
15位	建設	11.4%	9.5%	46.9 %
18位	印刷	7.6%	9.6%	43.5 %
18位	電気・ガス・熱供給・水道	15.0%	9.6%	48.3 %
20位	石油製品・石炭製品製造	14.0%	9.8%	43.9 %
21位	鉱業・採石・砂利採取	7.9%	10.6%	48.6 %
22位	通信	23.9%	11.0%	40.8 %
23位	廃棄物処理	13.1%	12.4%	39.1 %
24位	不動産業・物品賃貸	16.5%	13.5%	42.1 %
25位	金融・保険	16.7%	16.0%	35.3 %
26位	放送コンテンツ	25.6%	19.0%	33.7 %
27位	トラック運送	28.9%	19.7%	28.1 %

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査の結果

今後の価格転嫁・取引適正化対策

- **価格交渉できる雰囲気は醸成**されつつあるが、**価格転嫁率のさらなる向上**が必要。
- 今後の最低賃金の改定時期、取引価格の改定時期を見据え、中小・小規模事業者の賃上げ原資確保のためにも、粘り強く、以下の価格転嫁対策を継続して行く。

① **８月上旬目途**：発注企業の**社名リストの公表**

② 社名リストの公表後：評価が芳しくない発注企業の経営者トップへの事業所管大臣名での指導・助言

③ ９月：「**9月の**価格交渉促進月間」に向けて、価格交渉・転嫁を呼び掛け

④ パートナーシップ構築宣言の更なる拡大・実効性の向上

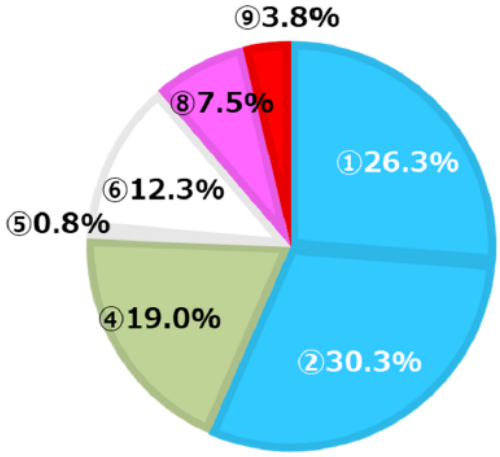
【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表

放送コンテンツの交渉・転嫁状況

（参考）個別の業界ごとの交渉・転嫁状況

放送コンテンツ

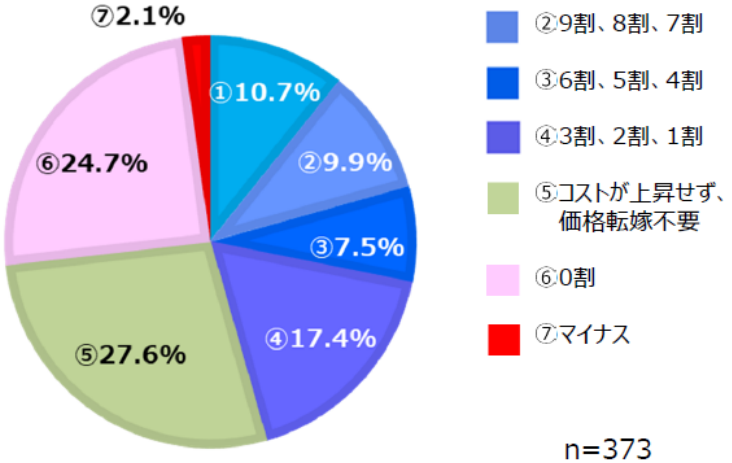
直近6ヶ月間の価格交渉の状況



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。
⑦	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑧	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、受注企業から交渉を申し出なかった。
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

【凡例】 ○：よい事例、▲：問題のある事例

直近6ヶ月間の価格転嫁の状況【コスト全般】



n=373

転嫁率：33.7%

アンケート回答企業からの具体的な声等

- ○ 発注企業から、定期的に価格交渉の申し出がある。双方納得の上、取引価格を決定している。
- ○ 当社からの価格交渉の申し入れについて、常に真摯に向き合ってもらえた。
- ▲ 価格交渉を毎月のように申し入れたが、他社からは行ってきていない、こちらも価格転嫁できないのだから、と取り合ってもらえない。
- ▲ 一方的な受注金額を押し付けてくる。価格交渉を申し入れ、丁寧に見積もりを提出しても、今までの取引価格と違うという点をもって価格転嫁を認めてもらえなかった。

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」、
https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240621002/20240621002-ar.pdf 、令和6年6月21日公表